

令和3年度行政事業レビューシート (人事院)

事業名	公平審査			担当部局庁	公平審査局	作成責任者			
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調整課	課長 井上 勉			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国家公務員法第86条、87条、88条、89条、90条、90条の2、91条、92条、92条の2 国家公務員災害補償法第24条、25条 一般職の職員の給与に関する法律第21条 人事院規則13-1、13-2、13-3、13-4			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不利益処分についての審査請求、勤務条件に関する行政措置の要求、災害補償の実施に関する審査の申立て等及び給与の決定に関する審査の申立てが人事院に対してなされた場合に、それぞれ所定の審査手続に従って、できる限り迅速かつ適切に事案の処理を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公平審査においては、各審査制度の審査方法・手続に従って公平委員、調査員等ができるだけ迅速かつ適切に事案の処理に取り組み、審理や事実調査、必要に応じた証人尋問などを本院及び地方で実施し、その後判定を作成し発出する。災害補償審査の申立てに関しては、それぞれ個別の事案の調査に当たって医学的な証拠の収集や主治医からの意見聴取を行うとともに、専門の委員から意見を聴取した上で判定を作成し発出する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	9	8	8	7	7		
		補正予算	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0				
		予備費等	0	0	0				
	計	9	8	8	7	7			
	執行額	5	5	5					
	執行率(%)	56%	63%	63%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	56%	63%	63%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	3.6	3.6	審理や実地調査等の実績を踏まえた増					
	諸謝金	1.2	1.2						
	庁費	1.7	2.1						
	講師等旅費	0.04	0.03						
	証人等旅費	0.01	0.01						
	計	7	7						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全判定発出件数に占める結審等から4か月以内に判定等を行った件数の割合を70%以上にする。 (30年度は、4か月→5か月、70%→80%)	全判定件数に占める結審等から4か月以内に判定等を行った件数の割合 (30年度は4か月→5か月)	成果実績	%	89.7	66.7	62.5		
			目標値	%	80	70	70		
			達成度	%	112.1	95.3	89.3		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和2年度人事院政策評価結果								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	不利益処分審査請求事案について、受付から1年以内に処理した件数の割合を75%以上にする。	不利益処分審査請求事案の全処理件数に占める受付から1年以内に処理した件数の割合	成果実績	%	76.9	66.7	56.5		
			目標値	%	75	75	75		
			達成度	%	102.5	88.9	75.3		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和2年度人事院政策評価結果								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	処理件数(判定の件数。括弧内は取下げ・却下等を含む件数。)	活動実績	件	件	29(47)	15(25)	40(79)	
	当初見込み	件	件	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/処理件数	単位当たりコスト	百万円	0.172	0.333	0.125		
		計算式	百万円/件		5/29	5/15	5/40	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
の国 必要 費投 入性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公平審査制度は、第三者機関である人事院が、行政部内の準司法的機関としての立場から実施するものであり、職員の利益保護、公務の能率的な運営の確保のために不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事業 の効 率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約については、少額のもののみであり、必要に応じ見積り合わせを行った上で契約している。 令和2年度についても迅速かつ適切な苦情の処理を目指して処理を進めたところであるが、コロナ禍により対面の事実調査等に代えてWeb会議システムでの対応が多かった。結果、執行額が減少したため、不用額が発生した。 一方、審理会場については人事院の地方事務局で確保できる合同庁舎の会議室の使用に努めたり、安価な施設を借用することによって、会場借料を節減した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業 の有 効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	結審等から4か月以内の判定発出は、62.5%と目標(70%以上)を達成することはできなかった。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
関連 事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・ 改善 結果	点検結果	公平審査制度は、職員の利益保護、人事行政の公正の確保、ひいては公務の能率的な運営の確保のための手続として迅速かつ適切な事案の処理が求められており、複雑困難な事案が増加している中、手続面での効率化を進め、事案の早期処理に取り組んでいる。申請数や内容等についてはあらかじめ把握できるものではなく、今後も申請の状況に的確に対応していく必要があることから、大幅な経費の削減は難しいと考えるが、引き続き必要な見直しは行っていく。		
	改善の方向性	今後も各事案処理について合理化を図り、経費の削減に努めることとする。		

外部有識者の所見

※外部有識者による点検の対象外の事業

行政事業レビュー・調達改善推進チームの所見

現状通り	業務内容を常に確認しつつ、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に適切に反映させること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	事業全体の改善や効率化を検討して効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、執行実績に見合う予算計上となるよう努める。
------	---

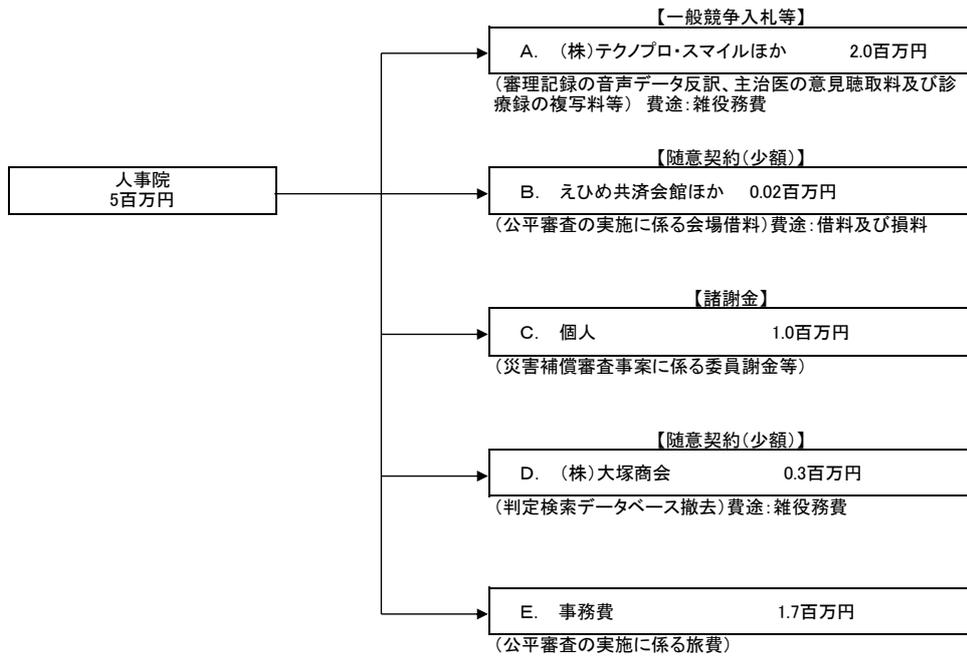
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	5
平成26年度	5	平成27年度	5	平成28年度	5	平成29年度	5
平成30年度	6	令和元年度	6	令和2年度	6		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0.0	計		0
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0.0	計		0	

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)テクノプロ・スマイル	3010401070893	審理記録の音声データ反訳作業	0.6	一般競争契約 (最低価格)	4		
2	(株)グッドヒルシステムズ	9010501039503	審理記録の音声デジタル化	0.3	随意契約 (その他)	-		
3	(株)会議録研究所	6011101004370	審理記録の音声データ反訳作業	0.2	随意契約 (その他)	-		
4	日本職業・災害医学会	9020005010067	年会費	0.01	随意契約 (その他)	-		
5	A病院		診療録複写料	0.01	随意契約 (その他)	-		
6	Bセンター		主治医意見聴取料	0.01	随意契約 (その他)	-		
7	Cセンター		診療録複写料	0.01	随意契約 (その他)	-		
8	Dセンター		診療録複写料	0.01	随意契約 (その他)	-		
9	Eクリニック		主治医意見聴取料	0.01	随意契約 (その他)	-		
10	Fクリニック		主治医意見聴取料	0.01	随意契約 (その他)	-		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	えひめ共済会館		災害補償審査申立事案の調査に係る会場借料	0.01	随意契約 (少額)	-		
2	テクノプラザ愛媛		災害補償審査申立事案の調査に係る会場借料	0.005	随意契約 (少額)	-		
3	飯田コミュニティセンター		災害補償審査申立事案の調査に係る会場借料	0.002	随意契約 (少額)	-		
4	松山総合文化センター		災害補償審査申立事案の調査に係る会場借料	0.001	随意契約 (少額)	-		

